

「コンピューター西暦2000年問題への対応状況等」

1. 対応状況

(1) 取り組み方針

当社は、西暦2000年問題を重要な経営課題として認識し、販売した製品（機器／システムなど）が、お客様に対してご迷惑をおかけしないことを最優先とし、また、お取引先様及びグループ関連会社を含めての円滑な事業運営を図るために、当社が提供している全製品及び社内システム（通信インフラ、情報システム、開発生産設備、事業所設備等）について、全社プロジェクトを組織し計画的な対応を行なっております。

(2) 取組み体制

当社が提供している製品につきましては、国内外販売部門において「西暦2000年問題」専任組織を中核にして対応を行なっております。

また、社内システムにつきましては当社代表取締役社長の指示のもと、当社IT/S（情報システム全般）担当取締役を責任者として、グループ関連会社を含むIT/S委員会組織（情報システム部門及び各業務部門より構成）を通じて取組みを行なっております。

これらプロジェクトにおいては、前年度より現状調査、対応計画の立案、対応の実行、進捗状況の把握を計画的に行っており、進捗状況は当社役員による経営審議連絡会などを通じて定期的に経営幹部に報告されております。

(3) 対応の進捗状況

当社製品に関する西暦2000年問題への対応は、1999年9月末を完了目標に進めておりますが、主要製品につきましては告知活動、不具合回避のための提案活動をほぼ終了しております。また、製品に関する西暦2000年問題関連情報、及びお問合せ先につきましてはインターネット上の『リコー西暦2000年問題ホームページ』にて公開しております。

(<http://www.ricoh.co.jp/year2000/index.html>)

社内システムに関しましては、重要な基幹情報システムについてのシステム改修は1999年3月末までに完了し、現在は、社外データリンクテスト及びタイムスリップテストもほぼ終えるなどの最終段階に入っております。

主要なグループ関連会社各社及びお取引先様におきましても、同様に対応はほぼ計画通り進捗してきており、これらの対応状況確認につきましては、1999年6月末までに調査を完了する予定です。

2．対応のための支出金額等

西暦2000年問題対応のための支出費用につきましては、例えば、情報システム部門の内部要員とそれ以外の外部要員が混在して対応していることやシステムのレベルアップ時ないしは再開発時に西暦2000年問題対応への改修を行っている部分があるなど、西暦2000年問題対応のためだけの支出総額を明確に区分してとらえることは困難といえます。

そのような中で当社及びグループ主要関連会社の基幹情報システム対応に関する外部支払費用は、総額で約15億円と見積られており、当期末までに支出した額は10億5千万円、次期については4億5千万円の支出を予定しております。

当社はこれらの費用がグループ関連会社及び当社の将来の業務及び業績に重大な影響をおよぼすことはないと考えております。

3．危機管理計画（コンティンジェンシー・プラン）等

当社では、事業をグローバルに展開し、外部関係者も多岐にわたっていることから、事前には確認困難な不測の事態が発生する可能性も考えられます。従いまして、1999年6月予定の対応状況最終確認結果を踏まえ、万が一不測の事態が発生した場合に備えて、お客様における製品対応及び社内システム（通信インフラ、情報システム、開発生産設備、事業所設備等）に関する各分野ごとの危機管理計画を策定し、実行してまいります。